

ニカラグア定期報告（2021年8月）

【要旨】

内政・外交面では、PLC党のマリア・オスナ党首の要請により、最高選挙管理委員会（CSE）はC×L党の政党資格を剥奪した。大統領選挙における立候補者の登録申請が行われ、最終的に6名が立候補した。EU及びスイスは、オルテガ政権要人に対して個人制裁を行い、米国はオルテガ政権関係者に対して査証制限措置を行った。経済面では、ニカラグア政府は、外貨準備高の強化及びコロナ禍の経済への対応支援として、IMFから特別引出権により約3.5億米ドルの融資の割り当てを得た。レジエス中央銀行総裁は、2021年のニカラグア経済成長率を4～6%のプラスと予測した。

【主な出来事】

1 内政・外交

（1）大統領選挙における立候補者の登録申請

2日、最高選挙管理委員会（CSE）に対し、本年11月7日実施予定の大統領選挙における各政党候補者計7名（その後、C×L党の政党剥奪があったため、最終的には6名）の登録申請が行われた。

（2）モンカダ外務大臣のイラン大統領就任式出席

3日、モンカダ外務大臣は、カルロス・サエンス保健省（MINSA）事務局長と共に、ライースィ・イラン新大統領の就任式に出席するため、イランを訪問した。新大統領就任式に先立ち、モンカダ外相らは、ライースィ新大統領と会合を行った。

（3）C×L党の政党資格剥奪

ア 6日、PLC党のマリア・オスナ党首は、最高選挙管理委員会に書類を提出し、C×L党の党首であるキティー・モンテレイ（米国名カルメラ・マリア・ロヘル・アンバーン）の二重国籍が、選挙法第49条第6項（国籍要件の条文）及び選挙法第59条第6項（公共の福祉に違反する暴力行為にかかる政党要件）に違反する行為であるとして、同党の政党資格を剥奪することを要請した。同日、最高選挙管理委員会（CSE）は、PLC党の要請を受けてC×L党の政党資格剥奪とキティー・モンテレイ（カルメラ・マリア・ロヘル・アンバーン）氏のニカラグア国籍にかかる身分証の取り消しを発表した。

イ 10日、キティー・モンテレイ（カルメラ・マリア・ロヘル・アンバーン）氏は、秘密裏にコスタリカへ出国した。

(4) マウリシオ・ディアス C×L 党外交委員会委員長の逮捕

9日、国家警察は、マウリシオ・ディアス C×L 党外交委員会委員長（元駐コスタリカ・ニカラグア大使）を逮捕したと発表した。罪状はこれまで逮捕された反政府派の大半と同じく「平和のための独立・主権・自決の国民権利保護法」に基づくものとしている。

(5) PLC 党内の内紛

ア 9日、PLC 党の大統領候補者として選出されていたアルシア大統領候補は、マリア・オスナ同党首による C×L の政党剥奪という訴え（上記（3））は、彼女とその周辺の幹部の独断で決定したものであり、PLC 党の正式な手続きを経たものではないとの考えから、大統領候補を辞退する旨、発表した。

イ 同日、PLC 党は緊急の臨時幹部会を開いて、ウォルター・エスピノサ氏を同党の大統領候補とすることを発表した。

(6) ニカラグア政府による駐在大使の召還

9日付外務省のプレスリリース及び同日ムリージョ副大統領の定例会見にて、ニカラグア政府は、ニカラグアに駐在していた大使を本国に召還したことに対する報復処置として、駐コスタリカ、駐アルゼンチン、駐メキシコ及び駐コロンビア・ニカラグア大使を召還したと発表した。

(7) 2021年大統領等選挙カレンダーの変更

12日、最高選挙管理委員会（CSE）は2021年11月7日に予定されている大統領・国会議員・中米議会議員選挙における選挙カレンダーの変更を発表した。

～8月26日	候補者の修正、撤回、交代の届出
9月 1日	候補者の仮リストの公表
9月 2日—4日	候補者に関する異議申立の受付
9月 7日	候補者に関する異議申立の審理
9月 8日	有権者名簿確定
9月10日	候補者の最終発表
9月25日—11月3日	選挙キャンペーン期間
* 以下日程は変更なし。	
11月 7日	投票、開票
11月15日	暫定結果の発表
11月16日—18日	暫定結果に対する異議申立の受付
11月19日—24日	暫定結果に対する異議申立の審理

11月25日	当選者の発表
11月27日—明年1月8日	大統領・副大統領当選者への当選証書授与
明年1月9日	国会・地方議員当選者への当選証書授与
明年1月15日—2月15日	中米議会議員当選者への当選証書授与

(8) コスタリカでのニカラグア人庇護申請数増加

ア コスタリカ移民局 (DGME) によると、本年6月及び7月で計10,077名のニカラグア人がコスタリカで庇護申請を行った。

イ コスタリカにおけるニカラグア人庇護申請数

2018年	23,138
2019年	31,624
2020年	9,416
2021年	
1月	1,282
2月	1,382
3月	1,340
4月	1,222
5月	1,485
6月	4,378
7月	5,699 (7月時点で計16,788)

(9) ラ・プレンサ社を取り巻く状況

ア 12日付当国反政府主要紙「ラ・プレンサ紙」は、税関局 (DGA) によって新聞発行にかかる印刷紙が差し止められ、その結果、紙媒体での同紙の発行は13日以降できなくなる旨、発表した。

イ 13日正午頃、国家警察がラ・プレンサ社施設を突然包囲、侵入し、施設内の電気、電話回線、インターネットサーバー等を切断した。その後、国家警察は、「脱税、マネーロンダリング、ニカラグア国家・社会に害を与える活動に対する疑い」により、ホルマン同社共同代表を逮捕した。14日夜中3時頃、同共同代表は、マナグア市内の「第二のチポテ拘置所」に移送された。

(10) オルテガ大統領の海軍式典出席

13日、オルテガ大統領は、海軍設立41周年記念式典に出席した。

(11) 欧米NGOの登録抹消

16日、内務省はプレスリリースを通じて、財務諸表を報告せず、寄付を受け取るための他の法的要件を満たさないこと等によって、政府による「コントロールと監視」を妨げたとして次の6つの欧米NGOの登録抹消を発表した。

- ア 全米民主国際研究所 (NDI) (米)
- イ 共和党国際研究所 (IRI) (米)
- ウ OXFAM Intermon 財団 (西)
- エ OXFAM IBIS (デンマーク)
- オ DIAKONIA (スウェーデン)
- カ Helping Hands The Warren William Pagel M.D. 財団 (米)

(12) ヴィクトル・パブロヴィチ・トルヒン・中米生物学研究所長 (ロシア国籍) へのニカラグア国籍付与

16日付官報によると、パブロヴィチ中米生物学研究所長に対して、ニカラグア国籍が付与された。国籍付与の理由として、同所長は、憲法に定められた要件と手続きを満たし、かつ、医療システムの高度な専門家としてニカラグア国民の利益のために科学技術の発展に貢献したことを挙げている。

(13) PLC 党員7名の除名

19日、最高選挙管理委員会 (CSE) は、マリア・オスナ PLC 党首による除名要請に基づき、以下の党員ら7名を除名した旨、発表した。オスナ同党党首は、7月8日、同党員らの行動・態度は、同党の法的規定に満たしていないとして除名を求める文書を政党監視局に提出し、その後CSEにより同措置が決定された。除名された党員は、カルロス・ボニジャ・アルファロ氏、ホセ・セデニョ・ガライ氏、ドウグラス・ウジョア・アルファロ氏、マルコ・トレス・メサ氏、ホセ・オロスコ・レイバ氏、マリレス・バジェホス・ラジョ氏、テウディス・カストリジョ・マルティネス氏ら7名。

(14) 囚人900名の解放

20日、ニカラグア内務省は、国内900名の囚人を解放した旨、発表した。同日、ムリージョ副大統領は定例会見にて、過ちを犯した人々らが家族と過ごすための法的便宜に基づき、囚人900名 (男性828名、女性72名の一般犯罪人) を解放した旨、発表した。

(15) ロシアとのサイバーセキュリティ協定の批准

23日、モンカダ外相が7月19日にロシアを訪問した際に署名した「ロシアとの間のサイバーセキュリティ協定」がニカラグア国会で承認された。

(16) 3つの銀行一般法の改正

24日、ニカラグア国会は、オルテガ大統領の緊急動議を受け、3つの銀行一般法（「銀行監督庁（SIBOIF）法第316号」、「銀行、非銀行金融機関と金融グループの一般法第561号」、「資本市場法第587号」）改正案を承認した。

(17) ロシア製バスの導入

27日官報にて、マナグア市の新規バス購入のためにロシアと1,985万米ドルの融資契約を結んだことが明らかになった。

(18) 新型コロナウイルスワクチン及び支援関連

ア スペインによる COVAX を通じたアストラゼネカ社ワクチンの供与

6日、スペインによる COVAX ファシリティを通じたアストラゼネカ社新型コロナウイルスワクチン9万7千920回分がニカラグアに到着した。

イ イラン製薬会社との会合

上記(2)の通り、7日、ライースィ・イラン新大統領就任式に出席するため、モンカダ外相と共にイランを訪問中のカルロス・サエンス保健省（MINSA）事務局長は、イラン政府との戦略的パートナーである BARKAT 製薬グループの技術チームと会合を行った。その後、31日、ニカラグア政府は、イランから新型コロナウイルスワクチンの提供を受ける旨、発表した。

ウ 台湾による食料支援プロジェクトとして100万米ドルの供与

20日、ハイメ当地台湾大使は、ギジェルモ・ゴンサレス国家防災機構（SINAPRED）長官に、「コロナ禍で被害を受けたニカラグア人家庭に対する食糧支援プロジェクト・フェーズ3」として、100万米ドルを供与した。

エ 台湾による酸素濃縮器50台の供与

27日、Alexsander Yui 台湾外務副大臣は、EMG テクノロジー社（台湾企業）が製造した酸素濃縮器（5L90%）50台をニカラグアに発送した旨、発表した。

(19) 9月3日付市民監視団体の新型コロナウイルスに関する発表概要

ア 8月26日～9月1日の期間に全国で1,088件の感染及び感染疑いが報告され、累計23,225名となった。

イ 上記の期間にコロナウイルスの感染疑いで死亡した人は191名報告された。累計死亡者数は4,201名となった。

ウ これまで累計1,264名の医療従事者のCOVID-19感染疑いが報告され、また累計176名の死亡が報告された。

(20) 9月7日付保健省(MINSA)の新型コロナウイルスに関する週間レポート

ア 8月31日から9月7日までの間に、保健省は615名のCOVID-19陽性であると診断されたニカラグア人に対して、責任をもって注意深いフォローアップを行った。また401名がフォローアップ期間を終了した。

イ パンデミックが始まってから今日までの間、保健省は合計9,732名に対し、責任をもって注意深いフォローアップを行った。

ウ COVID-19感染者及びフォローアップ対象者の大多数は、様々な持病を抱えている。最も多いのは糖尿病、肥満、高血圧、心疾患、免疫不全、慢性腎不全、脳卒中の既往歴、肺結核及び慢性肺疾患である。

エ この1週間の間に、COVID-19に起因する1名の死亡が確認された。(累計死者数201名)また肺血栓感染症、糖尿病、急性心筋梗塞、高血圧及び細菌性肺炎によって、複数のフォローアップ対象者が死亡した。

オ 本日までに、8,916名のニカラグア人が回復した。

(21) M&R Consultores 社による世論調査結果

ア 調査方法等

調査期間：2021年8月3～9日

調査対象：16歳以上の男女2,000名

調査方法：訪問面接式

信頼度数：95%

イ 調査結果

(ア) 大統領の再任について

国民が望み、選挙で得票を得るならば大統領は再任されうる	83.7%
どのような状況下でも再任されるべきでない	15.1%
意見なし	1.2%

(イ) 支持政党

FSLN	57.9%
野党	7.5%
なし	34.6%

野党の内訳：

自由のための市民たち (C×L)	2.9%
憲政自由党 (PLC)	2.5%
独立自由党 (PLI)	0.4%
ニカラグア自由同盟 (ALN)	0.4%
その他	1.3%

(ウ) オルテガ大統領の以下の発言について

「貧困削減のため、より強くなるために団結する」という発言

同意	90.6%
同意せず	3.6%
どちらでもない	5.8%

「大統領選挙後に、対話プロセスを再開する」という発言

同意	77.3%
同意せず	12.9%
どちらでもない	9.8%

(エ) 11月の大統領選挙の重要性

とても重要である	85.7%
重要である	9.1%
重要でない	5.2%

(オ) 11月の大統領選挙における自身の1票の重要性

とても重要である	85.7%
重要である	6.4%
重要でない	7.9%

(カ) 11月の大統領に投票に行くか

おそらく投票に行く	73.0%
おそらく投票に行かない	27.0%

(キ) 11月の大統領選挙において、どちらに投票するか

FSLN	60.0%
野党	14.6%
無回答	25.4%

(ク) (キ)の質問における世代別割合

	16~20歳	21~35歳	36~44歳	45~59歳	60歳以上
FSLN	60.0%	59.5%	64.0%	56.4%	61.8%
野党	24.6%	14.4%	11.1%	12.5%	13.4%
無回答	15.4%	26.1%	24.9%	31.2%	24.9%

2 ニカラグアに関する海外情勢

(1) EUによるオルテガ政権要人8人に対する追加制裁

2日、欧州理事会は、新たにオルテガ政権要人8名を制裁対象とする旨、発表した。今回新たに制裁された要人は、ロサリオ・ムリージョ副大統領、グスタボ・ポラス国会議長、ファン・バジェ・バジェ・マナグア警視長、アナ・フリヤ・グイド検事総長、フィデル・デ・ヘスス・ドミンゲス・レオン警察長官、アルバ・ルス・ラモス最高裁判所長官、ファン・カルロス・オルテガ・ムリージョ政府系テレビ(8チャンネル)編集長(オルテガ大統領夫妻の息子)、バジャルド・アルセ・カスターニョ経済・金融担当大統領顧問ら8名。

(2) 米国によるオルテガ政権関係者に対する査証制限措置

ア 6日、米国政府は、プライス国務省報道官名でのプレスリリースにより、ニカラグア国会議員と検察官や裁判官など司法関係者の家族50名に対し、査証制限を課す旨、発表した。

イ 上記(2)ア同様に、20日、米国政府は、ニカラグアにおける選挙・政党関係者19名に対し、査証制限措置を行う旨、発表した。(2)ア・イともに査証制限対象者の指名等は明らかにされていない。

(3) RENACER法の米国上院可決

6日、米国上院にて、ニカラグア選挙改革強化法案(「Reinforcing Nicaragua's Adherence to Conditions for electoral Reform Act of 2021: 通称 RENACER法」)が賛成多数で可決された。

(4) 欧米によるオルテガ政権批判

7日、米国務省は、ブリンケン国務長官名でプレスリリースを発表し、大統領選挙を控えるなかでのオルテガ政権の取り組みを批判した。同様に、カナダ（7日カナダ外務省 Twitter）、英国政府（8日英国大使館 Twitter）、EU（9日ボレル EU 上級代表のステートメント、14日 Twitter）、スペイン（9日、スペイン外務省プレスリリース）、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）（14日 Twitter）、コスタリカ（13日、ロドルフォ・ソラノ外相発言）などもオルテガ政権を批判するコメントを発表した。

(5) スイス政府によるオルテガ政権要人8名に対する追加制裁

スイス連邦経済省経済事務局（SECO）は、13日、スイス政府が、オルテガ政権要人8名を制裁対象とする旨、決定したと発表した。同制裁者8名は、2日（2の（1））にEUが追加制裁対象者とした要人と同一である。

3 経済

(1) BCIEによる支援

ア 6日、中米経済統合銀行（BCIE）は、プレスリリースにて、2020年から2021年上半期までの期間、新型コロナウイルスの影響を受けたニカラグアの零細・中小企業（MIPYME）に対して、主要銀行を通じて約60百万米ドルの貸付を行い、その結果、336社以上の中小企業に裨益し、計2万5千人の雇用の保証に貢献したと発表した。

イ 31日、BCIEは、当国政府に対して飲料水・衛星システム分野における120万米ドルの技術協力支援を行う旨、決定した。同支援は、28の農村部（レオン県12、モリト4、サン・ラファエル・デル・スール及びビジャ・エル・カルメン12）における飲料水・衛星システムの研究およびシステムデザインに活用される。

(2) IMFによる約3.5億米ドルの融資割当

23日、ニカラグア中央銀行は、プレスリリースを発表し、外貨準備高の強化及びコロナ禍の経済への対応支援として、IMFから特別引出権（Special Drawing Rights：SDR）により約3.5億米ドルの融資の割り当てを得た旨、発表した。

(3) ニカラグア中央銀行による2021年のニカラグア経済成長率予測

26日、レジェス中央銀行総裁は、TV番組のインタビューにて、直近の経済指標をもとに、予想よりも経済が回復に向かっているとした上で、「今年の経済成長率は4～6%のプラスとの見込みである」とした。

(4) CEPALによる2021年の当国の経済成長率予測

31日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、ラテンアメリカ・カリブ地域の2021年及び2022年の経済成長率予測を発表し、そのなかで、ニカラグアの2021年経済成長率を2.5%、2022年同率を1.8%とした。

	2021年	2022年
中米	5.5%	4.6%
コスタリカ	3.7%	3.5%
エルサルバドル	7.5%	4.6%
グアテマラ	4.6%	4.0%
ホンジュラス	5.0%	3.6%
ニカラグア	2.5%	1.8%
パナマ	12.0%	8.2%

<主要経済指標>

	2019年	2020年	2021年		
			6月	7月	8月
インフレ率(対前年同月)	6.1%	2.9%	2.24%	2.60%	2.84%
貿易収支(百万ドル)	▲1,655.6	▲1,559.9	▲204.4	▲211.0	未発表
輸出FOB(百万ドル)	2,696.8	2,852.0	316.5	312.7	未発表
輸入FOB(百万ドル)	4,352.4	4,411.9	520.9	523.8	未発表
海外送金受取額(百万ドル)	1,682.4	1,851.4	171.9	176.6	未発表
外貨準備高(百万ドル/期末)	2,397.4	3,211.9	3,611.8	3,638.7	未発表

(出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁(INIDE))

(了)